

かまいし 市議会だより

平成21年
No.117
7月15日発行

6月定例会

| | |
|-------------|----|
| 可決された主な条例等 | 2 |
| 議会の動き | 3 |
| 一般質問（11名登壇） | 4 |
| 5月臨時会 | 9 |
| 議案審議から | 10 |
| 市政調査会 | 11 |
| 常任委員会活動報告 | 12 |

ただ

広域行政連携の行方を質す

異例！補正予算計上は見送り

6月定例会で可決された主な条例等

6月定例会は、6月8日から19日まで、12日間の会期で開催されました。

初日には、市長から釜石市と大槌町の連携について、今後も話し合いを行っていくことの確認と、新型インフルエンザへの対応について、市保健福祉部に対策本部を設置し、保健福祉センター内にインフルエンザに対する質問、健康相談などに応じる電話相談窓口を設置した旨の報告がありました。

16日からの一般質問には11名が登壇し、報告1件、議案5件をすべて原案のとおりに、了承、承認、可決しました。

市税条例の一部を改正

地方税法の改正に伴い、当市の条例もこれに準じて改正するほか、所要の改正を行うとするものです。

主な改正として、個人住民税に関する改正では、所得税からの住宅ローン減税の最大控除可能額を過去最高水準に引き上げ、一般住宅で500万円、長期優良住宅で600万円とし、あわせて所得税から控除しきれなかった住宅ローン控除額は個人住民税の所得割から控除できることと

しました。

これは、平成19年の税源移譲で所得税が減り、特別減税を十分に受けられない人がふえたことに対応するものです。また、国民健康保険税に関する改正として、個人住民税の所得額の算定方法の変更等に伴う所要の改正をするもので、上場株式等に係る所得について、申告不要制度を選択するか、あるいは総合課税方式や申告分離方式を選択し、国民健康保険税の所得割の算定方法に入れるというものです。

中学校への 教育用パソコン導入

中学校教育用コンピュータ機器及び周辺機器を買い入れようとするため、議会の議決を求められたものです。

審議においては、一般の教師用のパソコンの整備状況を踏まえた上で、今回購入を予定する機器の性能レベルに対し、一部過剰なものがあり、それゆえレベルを下げ、その分一般教師用のパソコンや必要機器の購入を検討すべきではないか、という見方が出さ

れました。結果的に、賛否が分かれたものの賛成多数で可決されました。

定住自立圏構想とは

この構想は、中心市と周辺市町村が1対1で協定を締結し、「集約とネットワーク」の考え方を基本に、それぞれの役割分担と相互の連携体制を構築することを目的としています。

人口が5万人程度以上（少なくとも4万人超）で、昼夜間人口比率1以上の要件を満たす市が中心市となります。県内の中心市は釜石市を含め7市。中心市は「中心市宣言」を行い、連携する周辺市町村との間で定住自立圏形成の協定を締結し、「定住自立圏共生ビジョン」を策定します。構想推進に当たっては、国が特別交付税などで基礎的経費を支援します。

議会の動き

請願

- ◇継続審査となったもの
- ◆原油高騰への緊急対策についての請願
- ◆「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定についての請願

- ◇撤回されたもの
- ◆物価上昇に見合う年金引き上げに関する請願

陳情

- ◆肺炎球菌ワクチンへの公費助成についての陳情

釜石市議会のホームページには、議員提出議案(意見書を含む)の内容の全文が掲載されております。また、会議録の閲覧・検索もできますのでご利用ください。



釜石保育園七夕会

議場におでんせ

市役所第1庁舎3階の議場傍聴席で釜石市議会を傍聴できます。

議会は定例会年4回(3・6・9・12月)で原則午後1時から議員が一般質問、議案を審議している様子を傍聴できます。傍聴席は46席あり、傍聴手続きは、傍聴席入口で住所、氏名、電話番号を書くだけです。また、聞こえにくい方には傍聴用のヘッドホンを貸し出してあります。

お気軽に見学してみてください。

※ 6月定例会の傍聴者は4名でした。

写真を募集します

あなたの撮った写真を議会だよりに掲載しませんか？

応募多数の場合、選考は議会だより編集特別委員会で行いますのでご了承ください。

◎掲載箇所

表紙(縦)…1枚
紙面内…若干数

◎写真テーマ…季節性を考慮した人物写真

◎提出形式…写真・CD-Rなど

◎提出方法 E-mail、郵送、持ち込みなど

◎提出された写真・データについては返却いたしません。また、以降の議会だよりで使う場合があります。

詳細は議会事務局まで ☎22-2111 (線 453)

【4月】

- 27日・経済常任委員会
- 30日・会派代表者協議会

【5月】

- 11日・議会だより編集特別委員会
- 18日・議会運営委員会
- 21日・議会だより編集委員会視察研修(～22日)

【6月】

- 25日・5月臨時会
- ・議会運営委員会
- ・会派代表者協議会
- 26日・経済常任委員会
- 29日・市政調査会

- 1日・議会運営委員会
- 4日・会派代表者協議会
- 5日・議会運営委員会

【7月】

- 8日・6月定例会開会(～19日)
- ・議会だより編集特別委員会

- 16日・民生常任委員会
- ・会派代表者協議会
- 17日・総務常任委員会
- ・経済常任委員会
- 18日・議会運営委員会
- 22日・議会だより編集特別委員会

【8月】

- 29日・議会だより編集特別委員会
- ・会派代表者協議会

【9月】

- 6日・議会だより編集特別委員会
- 9日・議会だより編集特別委員会

・国への統一要望(～10日)

一般質問

母子加算廃止 対象世帯への支援は

日本共産党議員団
坂本良子



議員 厚生労働省は15歳以下の子供がいる母子家庭に支援してきた生活保護の母子加算を廃止した。暮らし向きが

厳しさを増す中で、子供の教育や将来への悪影響も懸念されるだけに、何らかの支援が必要と思うが。

部長 当市における母子加算の該当者は18世帯だが、認定前より支給額が減額されるのは5世帯となっている。現在、母子福祉施策として相談、就業サービスの提供などを行っているが、ニーズに対して十分な支援になっていないことを感じている。市として、当事者や関係団体の声をよく聞き、国・県の動きを見据えながら、一人親世帯に対する福祉施策の充実を図っていきたいと考えている。

議員 払いたくても払えない高すぎる国保税の是正は、

市民の命と健康を守るためにも喫緊の課題。市長が、今のままでは国保税の引き下げが十分に考えられるとした根拠は。

市長 加入者にとって重税の強い制度なので、何とかして軽減したいという気持ちで申し上げた。20、21年度の見直しを見ながら判断しなければということだが、現時点では国からの交付金等が試算した以上に交付された経過があったことから、決して可能ではないという気持ちで申し上げた。今後、新型インフ

ルエンザ等の発生も予想されるが、もしこのままであればということなので理解をいただきたい。

議員 釜石保健医療圏の地域医療に関する懇談会では、多くの住民の声が反映されていないという指摘もあるが。
部長 釜石市健康づくり推進協議会、地域医療フォーラムなどの開催、市民と話す日や市内7カ所に設置されている地域会議などでも意見を聞く機会もあり、これらの機会を積極的に活用していく。

どうする無店舗状態！

海盛会
海老原 正人



議員 上平田ニュータウン地域では、昨年从小売店の無店舗状態になっている。このようなことは、これから市内のどの地域でも発生することが予想される。造成を主導した市は、どのような対策を考えているのか。

て打診を行ったが、実現に至っていない。引き続き、新たな小売店舗の誘導のほか、起業による出店、移動販売など、地域の実情に見合った店舗の活用可能性を探りたい。
議員 魚河岸地区の賑わい創出について、事業の方向性・規模・開始時期などどのようになっているのか。

副市長 基本的な考え方は、身の丈に合ったコンパクトで使い勝手のいい施設である。事業規模などは、まだ具体化していないが、今年度中に整備検討案を取りまとめる予定である。平成24年度の事業着手を目指している。

議員 観光船はまゆりの乗船率は、1割にも満たない。もっと利用者増を図るべきであり、その一環として、市として小・中学生の乗船体験を行えないものか。
部長 小・中学生が団体で乗船する場合は、利用しやすい

いように配慮したい。福祉関係者特別割引運航なども行い、利用促進を図りたい。



観光船はまゆり

議員 フランスのデイーニュ・レ・パン市との交流は、何も行われない状況が10年近く続いている。どうするのか。さらに、市として国際交流をどのように進めるのか。

市長 デイーニュ市との間には、近年これといった事業は行われていない。デイーニュ市の現状を把握し、関係者の意見を聞いて、今後の取り組み方針について検討したい。行政としては、国際交流については、民間による主体的・積極的な活動を期待し、それを支援したい。

市民の日

民政クラブ
小 鯖 利 弘



議員 釜石の喫緊の課題は。釜石は、厳しい状況にあり一連の経済危機対策等を踏まえ雇用対策や景気対策による地域経済の安定を図ることや、発生が想定される宮城県沖地震に対する市民の皆さんの安全、安心の確保と認識している。

市長 釜石は、厳しい状況にあり一連の経済危機対策等を踏まえ雇用対策や景気対策による地域経済の安定を図ることや、発生が想定される宮城県沖地震に対する市民の皆さんの安全、安心の確保と認識している。

議員 市民が釜石をより理解し、愛し、行動できるきっかけとなるための、かまいし市民の日を制定しては。

部長 歴史的な背景に軸足を置きながら、時代の変化に対応した新たな考え方のもとで、これから先のまちづくりを具体化、推進する必要があることから、今後機会をとらえて検討していく。

議員 仮説で制定するならば市民の日は何月何日か。また、小・中学生に伝統文化、産業教育を学ぶ機会として、市民の日を休日にしてはどうか。

部長 12月1日の鉄の記念日が代表的な日の一つだが、市民の日をいかなる観点から、どう具体化、活用するかは今後の検討の場にゆだねたい。休日については、さまざまな考え方ができることから、市民の皆さんの意見を伺いたい。

議員 現在の市内ごみ排出量の状況は。

部長 指定ごみ袋導入から2カ月半経過したが、昨年と比較して4月は22%約343トン、5月は37%約570トン減っており、2カ月合計約913トン平均27・2%減少した。

議員 市内集団資源回収の現況は。

部長 町内会等自治会30団体、PTA子供会13団体で、回収量は257トンだ。

釜石港の活用
三世代同居の奨励

21世紀の会
佐々木 義 昭



議員 泉ケーン跡地利用の進捗は。

部長 社会的環境の変化や関係機関との関係で遅れているが、「釜石港高度利用検討調査報告書」の提案を基に関係機関・団体との課題の調整・協議を進め利用方法を詰める。課題は環境省との調整、漁業権の関係から漁業者との調整。

背後の山に国立公園が指定されており、開発行為に制約がある。市では「港湾・水産機能融合型振興案」を作成し内部検討を重ねているが、これらの課題解決や国との利用調整が必要となっていることから、市としての泉地区の利用については、今は結論が出ていない状況だ。

議員 静穏水域をどのような具体的な活用でもって地域振興に結びつけていくのか。

部長 1000ヘクタールの静穏水域により、荷役の安全性、効率性が劇的に向上した。これらを生かしたポートセーラズを展開し、港湾の利活用を推進する。水産関係では、関係漁協が新規区画漁場を要望、静穏水域活用事業の中で増養殖試験を計画している。また、マツモやホヤの量産、加工品の開発、地域資源の増大を図るため、ナマコの増養殖試験や高齢者に優しい

養殖手法の導入に努力する。

議員 「家族のあり方・世代間の支え合い」を見直すため、「三世代同居家族」の支援・奨励すべきでは。

部長 地域会議等を通じ、家族のあり方もさまざまなケースがある中で、支援の必要性について検討する。



尾崎漁港から見た釜石湾

官営製鉄所創設 130周年記念イベントを

はまゆりクラブ

合田良雄



議員 国の地域活性化・生活対策臨時交付金として2億2560万円ついた。財源があるときこそ、要望の多い道路、側溝整備に予算をつけるべきではなかったか。

部長 交付金の趣旨になじまなかった。今後の地域活性化・公共投資臨時交付金事業により、道路改良の実施に向

け準備を進めている。

議員 市営住宅の維持修繕工事の配分をふやせないか。

部長 住宅の老朽化が進んでおり、年々、改修費用が増大している。可能な限り、要望にこたえていきたい。

議員 小規模修繕(大工)に地元団体を活用できないか。

部長 市営住宅、小・中学

校等の修繕に大工組合を活用する方向で協議している。

議員 新築住宅着工件数は、大手ハウスメーカーと地元建築業者の着工比率は。

部長 08年度の新築着工戸数は162戸で、前年度に比べ40戸減少している。着工比率は、大手40%、地元60%だ。

議員 三陸道釜石山田道路建設に伴う新町地区の移転対象家屋がふえたようだが。

部長 約40戸の見込み。地権者の不安解消のため、相談会を多く開催したい。

議員 介護保険事業の第4

期計画で、施設入所待機者の解消はなされるのか。

部長 140床ふえ、緊急性、必要度の高い方々に対応できる数だ。

議員 世界遺産暫定リストの「九州・山口の近代化産業遺産群」に釜石が入る可能性は。

市長 現時点では不透明だ。構成要素に加わるよう橋野高炉跡の歴史的価値をアピールしながら努力していく。

議員 来年が官営製鉄所創設130周年だが、記念イベントの計画は。



近代化産業遺産群 世界遺産登録へ講演会

部長 「鉄のふるさと釜石創造事業実行委員会」を組織し、検討していきたい。

釜石の社会保障

民 政 会
小 野



共

議員 釜石の生活保護率は県内で宮古市とともにトップである。釜石の生活保護が多い原因は。

部長 我が国の生活保護世帯は近年、急激に増加している。当市は、高齢者世帯数の、人口に占める割合が県内トップである。国の分析と同じく、当市の保護世帯が多い要因も、

人口の高齢化に起因するものが大きいと考えている。

議員 大船渡市の生活保護率は県内13市中12位である。人口と産業構造では当市とそれほど差はない大船渡市の生活保護率が低い原因は。

部長 大船渡市民と当市民の年間収入と世帯人数を比べると、大船渡は収入200万

円未満の世帯が当市より少なく、世帯当たりの人数が当市より多い。これらが大船渡市の生活保護率の低さにつながっている。

議員 生活保護

の基準を満たしている人の20%しか実際には生活保護を受けていない、という研究結果を当市でどう考えるか。

部長 保護が適



青葉通り緑地での七夕飾りつけ

支援を必要としている人への目配りをしたい。

議員 当市の多重債務者は何人くらいいるのか。多重債務者に対してどのような支援をしているのか。

部長 市民から行政への多重債務の相談件数が年間260件ある。実際の多重債務者はこの件数より多いものと考えている。市庁舎で月2回の無料法律相談、県振興局で月2回の無料相談、月1回の消費生活弁護士無料相談をしている。これらの情報を広報かまいしに掲載している。

住民に説明責任を果たせ

公明党
細田孝子



議員 汚水処理事業は、平成16年に改正された事業計画書に従って施行されているが、事業を遂行する際、住民への説明責任と同意が大前提であり、行政が一方的になつてはならないと考える。処理区域の対象になつた住民に対して、最も肝心な申請手続きや制度等の周知がされなかつたよう

だがそれはなぜか何う。**部長** 事業の計画を決定する際には、住民に事業や制度等の周知をしている。しかし、事業の開始から年数が経ち、理解しづらい状況は確かだ。ここ数年、住宅密集地ではない地域が実施されており、工事説明会のみで制度等の周知を全地域で行わなかつた。

議員 市長は、市民に優しい市政を目指しているが、今回の行政の取り組み方をどう認識されているのか。

市長 事業の進展には該当地域への説明と理解をいただくことが当然であり、当市でもその認識で進められていると思つていた。今回の指摘は誠に申し訳ないと思つている。今後は市民に対して行政の優しさが広く浸透していけるような事業の展開を全職員に周知していきたい。

議員 「健康かまいし21プラン」の見直しにおいて、が

ん検診の受診率の向上が追加されたが具体的な取り組みについて何う。

部長 保健活動事業の強化や、市広報紙等を通じ特集記事の掲載に取り組むことや各種事業の開催時にリーフレットの配布等を行いたい。また、初回となる検診対象者への個別通知や、休日の検診日を設定したいと考えている。

議員 がん検診の自己負担額を1割程度減額したいとのことだが、全国平均や他自治体と比較し高い設定だ。さらに減額をすべきでは。



健康づくりの集い

部長 自己負担率の平準化ができるよう、適切な時期に見直しをしていきたい。

雇用確保と

地域経済の振興を

日本共産党議員団
菊池孝



議員 当市の雇用は、大手の企業や誘致企業を中心に派遣労働者や期間労働者等の雇止めが行われ、失業者がふえている。非正規社員の安易な解雇をさせないためにも市内企業に対し申し入れをすべきではないか。

市長 先週11日から、釜石公共職業安定所、地方振興局と一体となり、新規学卒求人開拓などの企業訪問を始めているが、非正規労働者の雇用確保を含めて、雇用維持に係る諸制度の活用などを要請したい。

議員 建設業界は仕事と就労に困難が生じている。県内4市町が実施している住宅リフォーム助成制度を当市も実

施するべきではないか。**部長** 現在、市では耐震補強工事助成事業と住宅バリアフリー化助成事業を実施しており、他市のリフォーム助成制度と同様に寄与している。



こどもエコクラブ

て2・0%減少した。ごみ排出量の減少によって、資源物がその分だけふえる相関関係

にはない。**議員** 今年も50億円以上かけて全国一斉学力調査が行われたが、全員参加方式の一律テストにどれほどの学力向上が期待できるかという疑問がある。抽出調査にすべきと思うが、全数調査の意義は。**教育長** 全国学力・学習状況調査は、各学校が児童・生徒一人一人の学習状況を把握し、その結果をもとに一人一人の児童・生徒の学習状況の改善を図ることを目的に行うことに意義がある。

森林資源の活用による 地域経済の振興を

海盛 会
川崎 勇 一



議員 今後における当市の森林・林業のあり方は。

市長 高性能機械の導入や計画的施業による生産性の向上とコスト削減を図り、森林所有者の経済的負担を軽減し、森林整備を推進していく。

議員 地元産材の活用による地域住宅産業の振興は、地域経済振興の観点からも重要

だ。住宅産業にかかわる方々と今後のあり方等について話し合いを持つなど、地域住宅産業の振興に向け取り組まれるべきでは。

部長 「釜石市住生活基本計画」を今年度で見直す。この計画との整合性を図りながら、地元産材を活用した地域住宅産業の振興について、市



白山小学校児童による田植え

内の製材業、建築業、素材生産業、行政等の関係者による話し合いを通じて意見交換や

情報を共有しながら検討していく。

議員 地元産材を使用した地元建設業者などによる住宅建設に対し助成している自治体も多い。制度を創設し、地域住宅産業の振興につなげていくべきでは。

部長 県内では住田町、葛巻町、紫波町で導入されており、今年度から遠野市や宮古市でも同様の制度が創設されている。利用状況や製材業、建築業等の意向を確かめた上で判断が必要と考えている。
議員 未利用資源ともいわ

れる捨間伐材や伐採跡地の残材による木質バイオマスの取り組み状況は。

副市長 市内大手企業による木質バイオマスを活用したガス化プラント設置について情報が寄せられたことから、現在、県、森林組合、企業及び市の関係者による研究会を立ち上げ、高性能機械の導入によるコスト削減と林地残材のバイオマス資源化など、用材供給とバイオマス資源化の複合供給システムによる地域独自の施業体制の確立を目指している。

大槌町との連携について

21世紀の会
古川 愛 明



議員 合併協議会を市議会に付議しない選択をし、今回の大槌町との懇談会となったわけだが、もっと中身のある成果があってもよかったのではないか。

市長 腰を据え、結果を出すことを急がず、着実に進めたい。

議員 県の広域振興局体制

が平成22年4月からスタートしようとしている。本局が釜石になろうとしているが、懇談会との関連は。

市長 この配慮にこたえるためにも、また、県政の大きな課題となっている沿岸部の振興発展の具体化のためにも、当市と大槌町がこれまで以上の役割を果たしていく必要が

ある。また、結果的には連携強化に向けたこうした懇談会は、間接的ながらも意義のあることになると考えている。
議員 国の定住自立圏構想に対しても積極的な発言がなかったように思うが。

市長 確かに、定住自立圏構想という制度が公表され、いろいろな面で使われるようになってきているが、現時点ではその具体的なことは必ずしも明らかにできていない。両市町では、この制度を理解するための勉強会などを開催し

始めているが、具体的な取り

組みを通じたイメージをつくり出せていないため、懇談会においても、「理解をもっと深めるための勉強が必要だ」との結果になったものと感じている。

議員 釜石・大槌地域産業育成センターの活動は、この不況下、その真価が問われるのではないか。

部長 新産業創出促進助成事業補助、地域力連携拠点事業等々、おのおのの事業を当市と産業育成センターが役割分担をしながら、企業訪問により企業のニーズを把握する

ことを基本に、今求められている支援策は何かを十分に理解し事業を展開していく。



釜石・大槌地域産業育成センター

5月臨時会開催

専決処分、期末手当の引き下げなど9件の議案を審議

市長から、4件の補正予算の専決処分に関し議会の承認を求める議案、市税条例等の一部改正の専決処分に関し議会の議決を求める議案、市議會議員の報酬に関する条例の一部改正の議案、市特別職（市長、副市長）の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の議案、教育長の給与に関する条例の一部改正の議案、そして一般職の職員の給与に関する条例の一部改正の議案、の計9件の議案が提出され、すべて承認、可決しました。

4件の補正予算は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計に関するもので、予算執行上、議会を招集する必要があったものの緊急を要するため、3月30日付で市長が専決処分したものを、議会が事後承認しました。

市税条例等の一部改正の専決処分は、国の法律改正に伴い、個人住民税、固定資産税、国民健康保険税に関する市税条例を改正するもので、やはり緊急を要するため、3月31日付で市長が専決処分したものを、議会が事後承認しました。

市職員の給与条例の改正は、国家公務員の期末・勤勉手当の引き下げにならない、市一般職の期末・勤勉手当を2.15月分から1.95月分に引き上げる議案で、賛成多数で可決しました。同じく議員、市特別職（市長、副市長）、教育長の期末手当を1.6月分から1.45月分へ引き上げる議案も賛成多数で可決しました。

最後に、議員からの質問に対し、市長は国保税引き下げの可能性について言及しました。

行政のガバナンスと自治基本条例制定は

公明党
山崎 長 栄



議員 地域会議が全市的にスタートした。人口減が地域の共同体意識や連帯感の希薄さに拍車をかけてはならないし、少子高齢化が顕著でもコミュニティの維持は重要だ。住民が地域課題に自主的・自立的に取り組み、単なる行政サービスの受け手から地域づくりの主役としての役割を果

たすべきものと考え。地域会議の発足前から各地域にあつては自治組織が結成され、そのような考え方を基本に運営されていると認識している。地域会議は地域課題を集約し、優先順位を検討するためだけに設置されたものではないはずだ。行政のガバナンスが働かなければならない。自治基

本条例の制定とあわせ何う。**副市長** 市民が主役の開かれた市政を基本に、地域と行政が一体となって地域課題を考え解決策を見出し、みずから実践することが地域会議の目的だ。課題を把握し解決策を探る中で、集約と優先順位づけは避けては通れない面がある。しかし、そればかりを検討するために設置したものではなく、集約した課題の解決も含め、主体的に地域づくりに取り組む実践の場として設置した。活動内容、進捗状況、取り組み方もそれぞれだ



青葉通り七夕飾り

が、主体的な発展を期待しつつ、行政のガバナンスとして、定期的に全地域会議による情

報交換会を開催したい。年度末には活動状況を発表する場を設け、課題や取り組みの情報を共有と共通認識を図りながら、成長を支援したい。自治基本条例は確かに、市民主体のまちづくりを進める上で欠かせない基本理念だ。定めるには先に理念ありきではなく、これまでの取り組みの中から、理念を共有したいとの声が上がった時点で、多くの市民による議論で制定されるべきだ。将来的には必要と考えており、制定に向けた機運の醸成・盛り上がりが見られる。

6月定例会

議案審議から

— 主な質疑とその要旨 —

定額給付金事業と
プレミアム商品券事業

問 初めとなった定額給付金は事業施行に当たつてのトラブルはなかったのか。

答 申請書の書き方がわからないとか、身分証明書をなぜ、つけなければならぬのかという申請に係る苦情は毎日のようにあつたが、定額給付金事業そのものに苦情はなかった。

問 現時点での市民への給付率はどのようになっているのか。

答 申請の割合は97・8%となつている。給付額は6億5800万円ほどのうち、今月末の見込みで6億4900万円ほど支給されるものと見込んでおり、給付割合は98・7%となる。379世帯の未申請者への対応は、申請の受付が9月18日までとなつており、8月辺りに再度文書を発送して申請を促したい。

問 プレミアム商品券は釜石商工会議所が対応したが、働いている市民との終業時間が合わず、商品券を買えなかった事例もあるが。

答 市に対しても苦情があつたが、今後、同様の事業を扱う場合、検討したい。

問 経済効果として、この時点での商店街への影響は。

答 商品券は51・4%ほど換金されており、市内の商店の売り上げに寄与したと思つている。

新型インフルエンザ
への対応

問 新型インフルエンザは県内でも発生し、秋からの拡大が心配されているが、今後の対応は。

答 熱が出た場合は発熱センターに相談し、指定されている病院で診てもらふことになる。

問 そのとき、対応する病院は。

答 県立釜石病院と県立大槌病院が対応している。

問 今後、新型インフルエンザの拡大によっては民間病院での役割が重要となるが。

答 国は新型インフルエンザの新たな国内対応をきよう発表する予定となつているが、その中で民間病院の関係も打ち出されることになつている。

教育用パソコンの購入

問 今回の機器の購入・整備に当たっては、指導者のパソコンが各学校それぞれ1台ずつ用意されているが、一般の教師用のパソコンの整

備はどうなつてきているのか。予算が少なくてできないのか。今後の整備をどう考えているのか。

答 確かに一般の先生方のパソコンは、今回のものには入っていない。小学校用コンピューターとあわせて教師用コンピューターの整備を考えており、財政局と調整中である。次回に対応できればと考へている。

問 購入するパソコンのスペック（仕様）について。

答 ウインドウズ・ビスタ・ビジネス版である。どうしてビジネス版が必要なのか。また、ハードディスクの容量は80ギガバイト、増設メモリーが1台3ギガバイトとなつている。これだけのスペックのものが必要なのか。これらを標準レベルのものにすれば、十分教師用パソコンを整備できるのではないか。

答 今回のものは、主に技術家庭などの授業で使うが、授業をする上で、教室内のLANの管理をするソフトや、指導の先生が表示したものを生徒が同時に見ていくソフトなどが入つている。また、インターネットなどを活用し



整備された生徒用パソコン（大平中学校）

問 今回の生徒用のものは、ディスプレイなしの本体だけで、通常のノートパソコンに匹敵する価格レベルのものである。これほどの機能のものが必要なのか、説明では納得できない。もっとやりようがあるのではないか。

答 パソコン単体では、さまざまな安いものが出てきている。今回は、教室L A



釜石まるどく商品券

Nや関係ソフト、管理ソフト、サーバー等すべて含んでおり、中学校において必要なものを整備していくという観点からこのような仕様にした。技術は日進月歩であり、いろいろな形態のものが出てくると思われるが、現段階ではこのような形で進めたい。

釜石地区広域市町村圏協議会の廃止

問 協議会廃止の経過は。

答 昭和46年に上閉伊地域で協議会が設置され、圏域で協議を重ねてきた。主なものとして、研修事業、振興整備計画、活性化計画等を協議してきた。平成21年3月31日に国の要綱が廃止され、解散するに至った。

問 合併に関して振興局に対し、どのように対応したか。

答 アンケートをはじめ、事務レベルで研究会、合併準備会等、時間のなかで成果が上がり評価している。

問 沿岸中心の振興局体制については。

答 いろいろな要素があつて釜石に決定されたと思

う。釜石としての役割は、産業充実及び他市町にはない釜石をアピールして、特長ある発展を図りたい。機能分担しながら沿岸地域のさらなる産業の振興発展を望んでいる。

問 平成の合併について地方制度調査会より答申の記事が報道されたが、見解は。

答 新法内での合併については一定の区切りをつける。大槌町とは連携を図りながら今後も進めていくべきであり、国とのかわりが重要である。

問 大槌湾を含めた漁業振興策についての考えは。

答 大槌湾を含めた漁業振興策については、大槌湾を中心とした機能分担をして今後進めるべきだ。

問 協議会の廃止は、今後の旧上閉伊地域の連携に支障をきたすことにならないか。新たな協議の場を設けるべきではないか。

答 水産振興としての漁業は、釜石は流通、大槌は加工を中心とした機能分担をして今後進めるべきだ。

答 大槌町を初め、旧宮守村、遠野市との広域連携の必要性は指摘のとおりだ。これまでの協議会は38年に及び、一定の役割を果たしたものと考える。新しい広域的連携についても進めていきたい。

市政調査会

岩手県水産技術センター所長から水産振興策などを聞く

▷開催日…5月29日(金)

釜石を、自身の「第二のふるさと」と言う、岩手県水産技術センター所長の井ノ口氏を招き、センターの取り組みを聞きました。

最初に井ノ口氏は、漁業に関する生産、加工、流通、消費に至る一貫した研究成果を県民に提供すること、水産技術の高度化を推進することにより安全で高品質な水産物を供給し続けること、そしてその結果として、漁業後継者の育成と漁業者の所得向上を図ることがセンターの目的であることを話しました。

次に、センターの予算と人事を管理する総務部の役割、漁業経営と養殖作業の省力化に関する研究をする企画指導部の取り組み、漁業資源の増殖技術開発をす

る漁業資源部の取り組み、水産物の加工技術の開発を行う利用加工部の取り組み、養殖技術の開発を行う増養殖部の取り組み、貝毒プランクトンの解明などの漁場環境の分析を行う漁場保全部の取り組みなどの説明がありました。

これに対し議員から、釜石湾静穏水域の利活用のある方、センターと市内の水産加工業者、行政との関係のある方、市湾内におけるウニの適正量、イサダの減少理由などの質問がなされました。



岩手県水産技術センター

経済常任委員会活動報告

当市の新たな魚市場建設に向けた検討が進む中、去る4月27日、魚市場運営予定者の釜石市漁業協同組合連合会役員との懇談会を開催した。

この中で、市漁連関係者からは、新たな魚市場は魚河岸地区と新浜町地区の特性を生かした、漁業種類に応じた機能分担により整備を進めるなどとした市の4項目の基本方針とは基本的に一致しており、このまま進めてほしいなどの意見が出された。

また、5月26日には、学校跡地の活用に関する検討状況について、当局の説明を受けるとともに質疑を行った。

その後、旧小佐野中学校、旧大松小学校など5カ所の現地視察を行った。

| | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---|
| 委員 | 長 | 和 | 田 | 松 | 男 |
| 副委員 | 長 | 海 | 老 | 正 | 人 |
| 委員 | | 平 | 野 | 弘 | 之 |
| | | 合 | 田 | 良 | 雄 |
| | | 小 | 鯖 | 利 | 弘 |
| | | 藤 | 井 | 修 | 一 |
| | | 川 | 崎 | 勇 | |



釜石市漁業協同組合連合会との懇談会

釜石市議会だより編集特別委員会 視察研修報告

コンクール入賞議会広報などを研修

釜石市議会だより編集特別委員会を設置して1年が経過しました。議会だよりは、市民の知る権利、議会の市民に対する報告をする義務から市内各世帯に配布しております。今回、より市民にわかりやすい、親しまれる議会だよりを編集・発行することを目的とし、秋田県美郷町、男鹿市への視察研修を実施しました。



美郷町議会での研修風景

いる。また、議会だよりの改革にも積極的に取り組み、議員研修誌「地方議会人」で専門家による議会だよりクリ

ニックの実施や、議会広報活動を兼ね、議会と住民との懇談会を行うなど、より充実した紙面改革に積極的に取り組んでいた。

▽5月22日(金)
○男鹿市議会広報特別委員会
釜石市よりいち早く特別委員会化した男鹿市議会広報特別委員会は、紙面の写真を市民から募集するなど、市民の協力と編集作業の軽減化を図り効率的な編集に努めている。

あとかぎ

▼任期折り返しとなる定例会。珍しいことに補正予算の提案は無く、議案も少ないことから最終日の審議は早々に終わり、平穩に閉会かと思われた▼然し財産の取得で疑問が呈される。日頃から厳しい財政を口にする当局だが、鋭い指摘に答弁は後込み気味。可決はされたが賛否は分かれる▼広域市町村圏協議会廃止の議案も求められた。上閉伊地区4市町村で発足したが、38年を経過し目的を果たしたので解散するという。ならば、新たな旧上閉伊地域の広域連携はどうするのか。必要性は認めるが議論は噛み合わない▼平穩な閉会では議会の機能が問われるか。(山崎 記)

| | | | |
|-----|---|---|---|
| 委員 | 長 | 小 | 小 |
| 副委員 | 長 | 海 | 老 |
| 委員 | | 平 | 野 |
| | | 野 | 弘 |
| | | 之 | 人 |
| | | 小 | 正 |
| | | 平 | 利 |
| | | 野 | 弘 |
| | | 共 | 之 |
| | | 之 | 人 |
| | | 小 | 正 |
| | | 平 | 利 |
| | | 野 | 弘 |
| | | 共 | 之 |
| | | 之 | 人 |